

# Ker

The Kyushu Economic Research Institute  
鹿児島県の経済が分かる情報誌

1 2026  
月号  
Vol.430

特別寄稿

## 2026年の日本経済の見通し

～下振れリスクは残るものの、景気は緩やかな持ち直しを続ける～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 主席研究員 小林 真一郎 氏

調査  
レポート

実質経済成長率

2026年度  
鹿児島県経済見通し

プラス0.5%



**KER**  
The Kyushu Economic Research Institute  
株式会社 九州経済研究所

## CONTENTS

- 01 コラム  
うなぎの寝床 Vol.61 P.N. 赤と黒
- 02 南の風  
株式会社九州経済研究所 代表取締役社長 坂之上 久之
- 04 調査レポート  
**2026年度 鹿児島県経済見通し**  
**実質経済成長率 プラス0.5%**  
— 6年連続のプラス成長  
— 2025年度を0.3ポイント上回り、緩やかに回復する
- 08 特別寄稿  
**2026年の日本経済の見通し**  
**～下振れリスクは残るものの、景気は緩やかな持ち直しを続ける～**  
三菱UFJリサーチ & コンサルティング 調査部 主席研究員 小林 真一郎 氏
- 13 Monthly Trend  
**2024年 本県農業産出額 過去最高更新**  
～全国も28年ぶりに10兆円を超える～
- 14 調査レポート  
**企業等のSNS運用の現状について(下)**  
～県内でのSNS活用事例～
- 18 そんな数字ないな? 「お賽銭」がデジタルでもかまわないと思う人の割合  
経営のヒント
- 20 **ビジネスQ&A【法務】**
- 22 **上海だより**
- 24 経済概況
- 30 経済日誌
- 32 **今月の注目指標** 鹿児島県内のクルーズ船寄港回数
- 33 BOOKs 今月の1冊・12月のBEST10
- 34 湯ネスコ
- 36 アートに触れる Vol.67 川井田 健晃 氏
- 38 鹿児島から日本一のプロスポーツクラブへ Vol.10  
株式会社鹿児島レブナイズ 有川 久志 氏
- 40 **「KER×南日本新聞デジタル」(クロミナ)のご案内**
- 41 **2026年版 九州経済白書説明会**
- 42 バックナンバー(2025年分)
- 44 次号予告・編集者のつぶやき



P23:焼酎の飲み方を教わる参加者(上海)

今月の  
「1本」

P39:お茶に関わる団体、生産者、問屋、販売会社、関係企業がレブナイズのスポンサーに

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは  
こちらから当研究所  
ホームページ  
はこちらからURL : <https://www.ker.co.jp>

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

調査レポートP5

2026年度 鹿児島県経済見通し

特別寄稿 P8

2026年の日本経済の見通し

2026年度 鹿児島県経済見通し

実質経済成長率プラス0.5%

6年連続のプラス成長  
2025年度を0.3ポイント上回り、緩やかに回復する

調査レポート

2026年度の経済見通しのポイント

個人消費 +0.5%

賃上げの動きが継続する。一方で、上昇率は鈍化するものの、物価の高止まりが見込まれ、プラス成長も伸び率は鈍化

設備投資 +0.1%

建設資材や人件費の高騰による建築コストの高止まりが続く中で、生産性向上を目指す動きが見込まれ、ほぼ横ばい

住宅投資 +0.3%

前年の法改正の影響が一巡するも、人件費・建築資材の高騰や住宅ローン金利上昇の影響もあり、小幅な回復

政府支出 +0.3%

高齢化の進行などから医療・介護費などの社会保障関連支出の増加基調は変わらず

公共投資 +0.2%

大型工事や国土強靱化事業などでプラス0.2%となる見通し

鉱工業生産 +0.3%

低迷していた半導体需要が底打ちし、全体としてはプラス0.3%となるも回復は力強さに欠ける

2026年度の本県実質経済成長率は、個人消費の底堅い動きや投資関連の  
下げ止まりにより、プラス0.5%となる見込み。6年連続のプラス成長  
長で25年度を0.3ポイント上回り、緩やかな回復が続く。

2026年度  
(26年4月～27年3月)  
の本県経済成長率  
プラス0.5%

6年連続のプラス成長  
25年度を0.3ポイント上回る

26年度の本県実質経済成長率は、個人消費の底堅い動きや投資関連の  
下げ止まりにより、プラス0.5%となる見込み(図表1)。6年連続の  
プラス成長で25年度を0.3ポイント上  
回り、緩やかな回復が続く。

26年度の本県実質経済成長率の内

訳を見ると、個人消費(民間最終消費支出)は、賃上げの動きが継続し、最低賃金引き上げもプラスに寄与する。ただ物価上昇のペースは鈍化するものの、物価の高止まりが見込まれることから、プラス0.5%となる見通し。  
設備投資(民間企業設備投資)は、建設資材や人件費の高騰による建築コストの高止まりが続く中で、生産性向上を目指す動きが見込まれ、プラス0.1%とほぼ横ばいの見通し。

住宅投資(民間住宅投資)は、前年の法改正の影響が一巡するものの、人件費・建築資材の高騰や住宅ローン金

図表1 鹿児島県経済成長率予測値

(単位:%)

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025		2026	
	実績	実績	実績	県:KER推計 全国:実績	県:KER推計 全国:実績	予測	前回 予測	予測	
鹿児島県	実質経済成長率	▲4.4	6.8	1.6	0.1	0.4	0.2	(0.8)	0.5
	個人消費	▲5.7	2.0	3.5	▲0.6	0.3	0.8	(0.6)	0.5
	設備投資	▲3.8	7.9	3.9	▲2.2	▲1.8	▲1.9	(▲0.6)	0.1
	住宅投資	▲9.3	3.0	1.3	▲1.4	▲1.5	▲2.4	(▲0.7)	0.3
	政府支出	2.2	1.0	0.7	0.3	0.1	0.1	(0.4)	0.3
	公共投資	19.2	▲10.3	▲10.5	10.1	8.1	▲2.6	(0.8)	0.2
	鉱工業生産	▲4.2	2.2	▲2.4	▲5.7	▲1.6	0.1	(1.9)	0.3
全国	実質経済成長率	▲3.8	3.9	1.4	0.0	0.5	0.9	(1.1)	0.9
	個人消費	▲4.6	2.8	2.5	▲1.0	0.2	1.2	(1.1)	0.9
	設備投資	▲4.9	3.6	3.9	▲0.1	0.9	1.7	(2.2)	1.7
	住宅投資	▲6.3	0.7	0.6	1.8	▲0.7	▲3.7	(▲0.6)	1.4
	政府支出	2.6	3.8	1.2	▲0.8	2.3	0.4	(0.6)	0.8
	公共投資	4.8	▲6.6	▲4.5	▲0.1	0.1	▲0.7	(0.6)	0.8
	鉱工業生産	▲9.5	5.5	▲0.3	▲1.9	▲1.4	0.5	(2.2)	0.8

注) 1. 鹿児島県の2022年度以前は県民経済計算の値。23年度以降は当研究所の推計値および予測値。  
2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、22年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、23年度と24年度のKER推計値も改定。  
3. 全国の24年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、23年度以前の実績値を改定している。25、26年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値(25年12月現在)。  
4. 25年度の( )内の値は、鹿児島県は当研究所が24年12月に発表した25年度予測値。全国は24年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。  
5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。

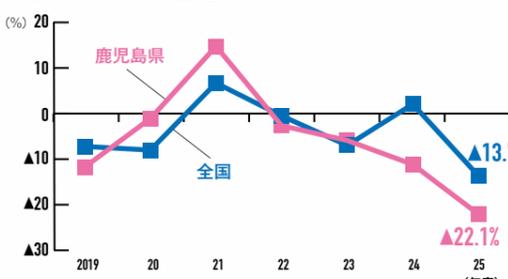
1. 2025年4月から改正された「省エネ基準への適合義務化」及び建築基準法改正による「建築確認」検査や審査省略制度の対象範囲の見直し」の影響

図表5 本県延べ宿泊客数の前年度比



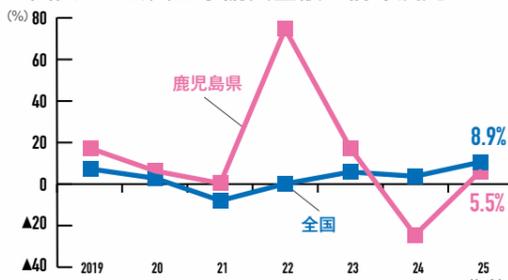
注)25年度は4月から10月までの前年同期比  
資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表6 新設住宅着工戸数の前年度比



注)25年度は4月から11月までの前年同期比  
資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表7 公共工事請負金額の前年度比



注)25年度は4月から11月までの前年同期比  
資料)西日本建設業保証

【参考】名目GDPの成長率

年度	(単位:%)		
	2022 実績	2025 予測	2026 予測
鹿児島県	1.7	2.1	1.8
全国	2.6	4.0	2.6

(関係式)  
名目GDP成長率=実質GDP成長率+物価変動率(インフレ率)

格帯の家電の動きは良かったものの、白物家電などの動きが鈍く、全体として持ち直しの動きは鈍い。また観光動向をみると、25年度の本県延べ宿泊客数(4〜10月速報値)は前年同期比マイナス5.2%と前年を下回っている(図表5)。豪雨や新燃岳噴火などの自然災害の影響や、大阪・関西万博に観光客が流れたことに加え、一部国際定期便の運休等により、弱い動きとなっている。

設備投資は、省力化やDX関連の投資がみられたが、資材価格の高止まりや人件費上昇に伴う建築コスト上昇による設備投資計画の見送り・見直しなどの動きもみられ、全体として投資意欲が弱含み、マイナス1.9%とな

る見込み。

住宅投資は、資材価格の高騰や法改正の影響などにより、マイナス2.4%となる見込み。新設住宅着工戸数をみると、25年4〜11月の累計は前年同期比マイナス22.1%と前年同期を大きく下回って推移している(図表6)。

政府支出は、社会保障関連支出の増加などでプラス0.1%となる見通し。

公共投資は、マイナス2.6%となる見通し。西日本建設業保証の公共工事動向をみると、25年4〜11月の累計請負金額は前年同期比プラス5.5%と前年同期を上回っている(図表7)。

ただ、馬毛島の自衛隊基地整備事業等

の大型工事案件が落ち着き、また同案件の進捗遅れなどの影響もみられ、マイナスに転じる見込み。

生産活動は、半導体の在庫調整が想定以上に長引いたことにより、プラス0.1%とほぼ横ばいになる見込み。以上から、25年度の本県実質経済成長率は全体でプラス0.2%となる見通し。前回予測(24年12月発表値)のプラス0.8%から0.6ポイント下方修正となる。一方、主要シンクタンクの25年度の全国予測平均値はプラス0.9%であり、本県成長率は全国を0.7ポイント下回る。

これまでの高市早苗政権の物価高対策は、ガソリン暫定税率の廃止や電気

や、人気車種の供給制約などにより減少した。また、消費者の節約志向の高まりを受けて、コンビニエンスストア販売額が弱含んでいる一方で、比較的安価で食品・日用品を販売し

ているドラッグストア販売額は堅調な動きとなっている(図表4)。家電大型専門店ではWindows 10のサポート終了に伴う買い替え需要が発生したパソコン類や、猛暑や電気代高騰の影響で節電効果の高い高価

ガス料金への補助などが盛り込まれたものの、その効果は限定的にとどまる可能性が高い。また、積極財政に伴う財政悪化リスクが意識され、円安による原材料コストの上昇を通じて、再び物価上昇圧力が高まれば、企業活動・個人消費の下振れ要因となる。一方、県内企業の賃上げは二極化が進み、さらなる賃上げには慎重な動きが広がる懸念がある。

海外要因では、米国のトランプ関税を巡る不確実性は後退しつつあるが、米中対立やロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクは依然残る。加えて、日本と中国との関係悪化によりインバウンド需要が減少すれば、県内経済へのマイナスの影響も懸念される。

人口減少による供給制約がますます大きな課題となる中、持続可能な成長に向けてDX、GX、公共インフラの維持更新投資などの設備投資需要が見込まれる。鹿児島県としては、農林水産物輸出や観光振興、九州の半導体産業の成長取り込みなどで稼ぐ力を高めていかなければならない。

(新川 真吾)

2025年度(25年4月〜26年3月)の本県経済成長率  
プラス0.2%

利上昇の影響などで着工戸数が伸び悩み、プラス0.3%と小幅な回復となる見通し。

政府支出(政府最終消費支出)は、高齢化の進行などから医療・介護費などの社会保障関連支出の増加基調は変わらず、プラス0.3%となる見通し。

公共投資(公的固定資本形成)は、大型工事や国土強靱化事業などでプラス0.2%となる見通し。

生産活動(鉱工業生産)は、低迷していた半導体需要が底打ちし、全体としてはプラス0.3%となる見通し。

以上から、26年度の本県実質経済成長率は回復基調が続き、全体でプラス0.5%となる。6年連続のプラス成長で25年度を0.3ポイント上回る。一方、国内主要シンクタンクの予測平均値はプラス0.9%と25年度と同水準となる見通し。本県成長率は全国を0.4ポイント下回る。

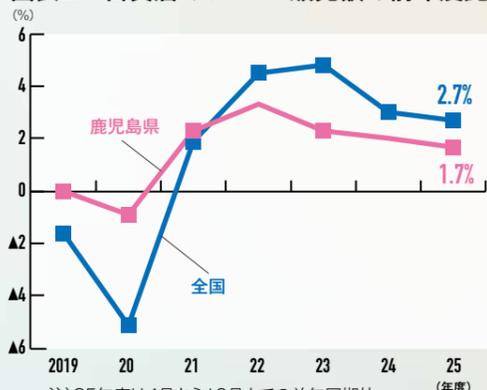
25年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、個人消費は、物価高が続いたものの、最低賃金の大幅上昇などで堅調に推移し、プラス0.8%となる見通し。百貨店・スーパー販売額の動向をみると、25年度(4〜10月)は、前年同期比プラス1.7%となっている(図表2)。賃上げにより所得環境は改善したものの、米など食料品を中心とした物価上昇により実質賃金はマイナスでの推移が続いている。乗用車(登録車)新車販売台数(4〜11月)は同マイナス1.4%、軽自動車(4〜11月)は同プラス7.0%となっている(図表3)。軽自動車は前年の型式認証不問題の反動により増加したが、登録車は新型車投入が少なかったこと

図表3 乗用車新車販売台数の前年度比



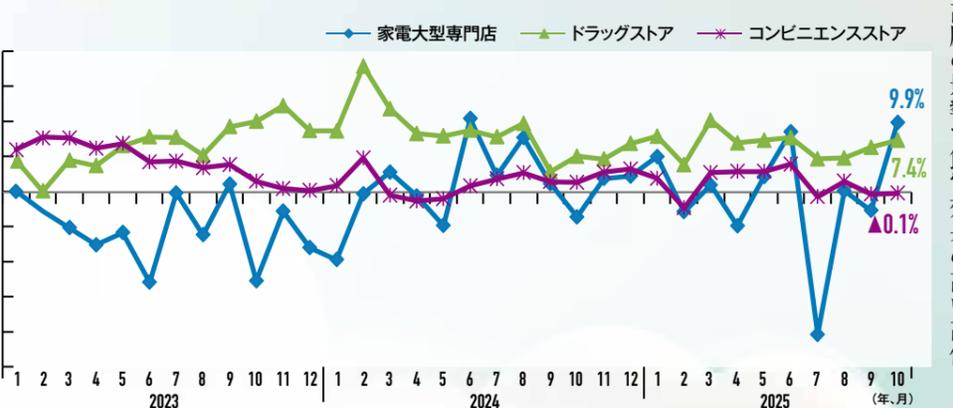
注)25年度は4月から11月までの前年同期比  
資料)九州運輸局

図表2 百貨店・スーパー販売額の前年度比



注)25年度は4月から10月までの前年同期比  
資料)経済産業省、図表4も同じ

図表4 専門量販店販売額(鹿児島県)の前年同月比



大型専門店ではWindows 10のサポート終了に伴う買い替え需要が発生したパソコン類や、猛暑や電気代高騰の影響で節電効果の高い高価

2026年の日本経済の見通し

下振れリスクは残るものの、  
景気は緩やかな持ち直しを続ける三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
調査部 主席研究員 小林 真一郎

1990年3月 一橋大学社会学部卒、同年4月日本長期信用銀行(現SBI新生銀行)入行。外資系資産運用会社を経て99年12月三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング)入社。専門はマクロ経済/金融調査。参議院客員調査員(2005年9月〜)。BSテレ東「NIKKEI NEWS NEXT」・日経CNBC「昼エクスプレス」レギュラーコメンテーター、NHK、民放テレビ各局への出演、日本経済新聞など有力紙、専門誌への寄稿多数。ESPフォーキャスター調査、2018/20/21/23年度優秀フォーキャスター。

トランプ関税のマイナス効果が本格化したことにより輸出が減少し、2025年7~9月期の実質GDP成長率はマイナスに陥った。しかし、個人消費、設備投資といった内需が増加基調を維持しており、下振れ懸念が強まる中であっても、景気の持ち直しの動きは途絶えていない。トランプ関税のマイナス効果は決して軽微ではなく、自動車など特定の業種へのインパクトは大きいですが、関税率が15%で決着したこともあり、影響は徐々に薄らいでいく。輸出悪化の内需への波及は限定的であり、26年も内需主導で緩やかな景気の持ち直しが続くと予想され、戦後最長の景気拡張期の記録を更新する可能性がある。一方、高市早苗政権の経済対策は、物価高対策が個人消費を押し上げるなど一定のプラス効果は見込めるが、財政悪化による副作用のリスクなど新たな波乱要因となることが懸念される。

# 企業等のSNS運用の現状について(下)

## ～県内でのSNS活用事例～

### JR鹿児島シティ の連携で効率的な販促



前号(2025年12月号)では、本県の企業等によるソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の運用が広がっている背景やその目的、課題などについて、アンケート調査やヒアリングなどをもとに分析した。その結果、SNSが企業経営における必須のツールとして位置づけられつつあることが分かった。本稿では、本県企業等がSNSをどのような目的で運用し、どのような効果を得られているのか、具体的な活用事例を紹介していく。



アミュプラザ鹿児島などを運営するJR鹿児島シティではSNSが普及し始めた2017年頃からブログやInstagram、Facebookなどを通じた情報発信を行っている。同社によると、Instagramのフォロワー数は九州の商業施設で第二位で、施設の魅力や情報を紹介することにより、来館者や売上高の増加を図っているという。紙媒体で発行していたシーズンカタログをSNSなどのデジタル媒体へ移行し、広告費用の削減にもつなげている。同社営業部営業企画課の蘭知宏氏は「SNSを運用する目的は、施設ブランディングとお客様への情報提供。新テナントや新商品、イベント情報など“アミュの今”を発信している」と話す。アミュプラザには飲食、衣料品、雑貨、クリニックなどの幅広いテナントがそろい、様々なイベントを実施しているが、「特に“食”に関する投稿の反応が良く、お客様に届いていると感じる」(蘭氏)という。

またJQカードを使うと貯まるJRキューポとLINE IDを連携させることで、顧客の属性に応じた、きめ細かく効率的な販促が可能となっている。今後もInstagramをメインにフォロワー数を増やし、より多くのお客さまの目に留まるような情報発信を行う予定だ。さらに25年7月からは免税売り上げの増加を目的に、中国向けのSNS『RED(小红書)』で公式アカウントを開設し、インフルエンサーとコラボしたスポット投稿なども行っている。フォロワー数は500人弱と好調な滑り出しとなっている。

### ターゲット層に届く情報発信 で受注獲得

### 新建ホームズ



新建ホームズは、鹿屋市を中心に注文住宅の建築やリフォームを手がけている。従来、モデルハウス見学会などのイベント告知は、フリーペーパーへの広告出稿が中心だったが、反応はあまり芳しくなかったという。同社の平上雄一氏は、取引のある資材メーカーや地元商工会議所が開催するSNSの運用に関するセミナーなどを受講する中で、集客にSNSが活用できるのでないかと考えた。

2022年頃からInstagram

# 食・農の未来

～ 食の安定供給に向けた農業の基盤強化 ～

2026 3/5<sup>木</sup> 13:30 - 15:00

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加、気候変動による異常気象や自然災害による収量の不安定化など、食の安定的な供給への危機感が高まっています。農業の魅力を高め、生産基盤(人、土地、技術)をどのように維持・強化していくのか、また、変化する需要サイドのニーズにどのように対応していくのか、九州の特徴を踏まえた分析により今後の展望を描きます。

場所

鹿児島銀行 本店別館ビル 3F 大ホール

(鹿児島市泉町3-3)

※会場には駐車場がありません。ご来場の際は公共交通機関をご利用ください。

参加費

無料 定員 50名

説明者

(公財)九州経済調査協会  
常務理事兼調査研究部長

岡野 秀之 氏



内容 ※ 説明会当日は、2026年版九州経済白書を会場特別価格2,500円(通常価格3,300円)税込にて販売します。

総論

## 第I章

九州における  
農業生産の将来見通し

## 第II章

食の安定供給に向けた  
九州農業の維持・強化

## 第III章

食料安全保障に資する  
食の安定供給に向けて

各論

第1章 食料安全保障と農業のありかた

第4章 地域における労働力確保

第2章 食の生産・流通の現状と課題

第5章 食品流通の変化

第3章 九州農業の構造変化と魅力産業化

第6章 食の生産・流通の環境対応

申し込み先：<https://www.kerc.or.jp/seminar/2025/12/352026.html>

九州経済白書

HPIはこちらから



問い合わせ先

(公財)九州経済調査協会 総務企画部 原口・加峯  
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館5F

Tel

092-721-4900

E-mail

hakusho@kerc.or.jp

主催 共催 | 株式会社鹿児島銀行、株式会社九州経済研究所、公益財団法人九州経済調査協会